



# 平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 大

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	8,706	△19.4	△409	—	△275	—	△171	—
23年12月期第3四半期	10,801	△23.7	△250	—	△116	—	△190	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 △137百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △134百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	△10.88	—
23年12月期第3四半期	△11.62	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	21,954	19,069	85.5
23年12月期	22,160	19,690	87.4

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 18,778百万円 23年12月期 19,360百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	17.00	17.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	2.4	△560	—	△400	—	△840	—	△53.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計)    |

24年12月期3Q	19,033,300 株	23年12月期	19,033,300 株
24年12月期3Q	3,424,614 株	23年12月期	2,898,061 株
24年12月期3Q	15,725,861 株	23年12月期3Q	16,382,157 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(4) 追加情報	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) セグメント情報等	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4.	補足情報	9
	四半期個別受注の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等もあり、東日本大震災の影響からの緩やかな持ち直しの動きも見られましたが、円高の長期化や近隣諸国との関係悪化が懸念される等、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに、依然として低水準であり、熾烈な受注競争が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前期繰越工事高の減少等により87億6百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え売上総利益率が低下したこと等により、営業損失は4億9百万円（前年同四半期営業損失2億5千万円）、経常損失は2億7千5百万円（前年同四半期経常損失1億1千6百万円）、四半期純損失は1億7千1百万円（前年同四半期純損失1億9千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## (建設事業)

受注工事高は、官公庁工事は減少しましたが、民間工事が増加したことにより、108億2千万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。完成工事高は85億1千1百万円（前年同四半期比19.9%減）、セグメント損失は1億1百万円（前年同四半期セグメント利益1億8千1百万円）となりました。

## (製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は5億1千4百万円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益は1千5百万円（前年同四半期セグメント利益0百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が3億6千5百万円、投資有価証券が9億7千万円増加しましたが、現金預金が8億2千5百万円、未成工事支出金等が2億4千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より2億6百万円減少し219億5千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が6億4千万円増加したこと等により、前連結会計年度末より4億1千4百万円増加し28億8千4百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が4億4千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より6億2千万円減少し190億6千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.5%（前連結会計年度末は87.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年10月22日公表の「厚生年金基金脱退に伴う特別損失発生のお知らせ」に記載のとおり、厚生年金基金からの脱退に伴い、特別損失の発生が見込まれることや最近の業績動向等を踏まえ、平成24年8月3日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、「厚生年金基金脱退に伴う特別損失発生のお知らせ」及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,321	9,496
受取手形・完成工事未収入金等	2,394	2,760
有価証券	1,372	956
未成工事支出金等	728	483
繰延税金資産	38	143
その他	145	157
貸倒引当金	△9	△17
流動資産合計	14,990	13,978
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,573	1,576
その他(純額)	577	566
有形固定資産合計	2,150	2,142
無形固定資産	112	93
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	5,573
その他	627	458
貸倒引当金	△323	△292
投資その他の資産合計	4,908	5,740
固定資産合計	7,170	7,975
資産合計	22,160	21,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,045	1,685
未払法人税等	20	6
未成工事受入金	329	258
完成工事補償引当金	28	39
賞与引当金	—	47
工事損失引当金	4	28
その他	551	307
流動負債合計	1,977	2,368
固定負債		
繰延税金負債	33	38
役員退職慰労引当金	448	461
負ののれん	2	1
その他	11	16
固定負債合計	493	516
負債合計	2,470	2,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,945	16,500
自己株式	△993	△1,161
株主資本合計	19,073	18,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	319
その他の包括利益累計額合計	287	319
少数株主持分	330	292
純資産合計	19,690	19,069
負債純資産合計	22,160	21,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,801	8,706
売上原価	10,278	8,422
売上総利益	524	284
販売費及び一般管理費	774	693
営業損失(△)	△250	△409
営業外収益		
受取利息	60	53
受取配当金	27	26
為替差益	23	7
その他	37	54
営業外収益合計	147	140
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	—	1
投資事業組合運用損	8	2
その他	4	2
営業外費用合計	12	5
経常損失(△)	△116	△275
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	20	—
負ののれん発生益	—	32
その他	2	1
特別利益合計	22	35
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24
退職給付制度改定損	125	—
その他	1	1
特別損失合計	126	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△220	△265
法人税等	△44	△95
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△176	△169
少数株主利益	14	2
四半期純損失(△)	△190	△171



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△176	△169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	32
その他の包括利益合計	42	32
四半期包括利益	△134	△137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△148	△139
少数株主に係る四半期包括利益	14	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,624	178	10,801	—	10,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	403	403	△403	—
計	10,624	581	11,205	△403	10,801
セグメント利益	181	0	181	△432	△250

(注) 1. セグメント利益の調整額△432百万円には、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,511	195	8,706	—	8,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	320	320	△320	—
計	8,511	514	9,026	△320	8,706
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△101	15	△87	△322	△409

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△341百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成24年12月期第3四半期	10,424百万円	41.6%
平成23年12月期第3四半期	7,361百万円	4.4%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成23年12月期 第3四半期	平成24年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	4,272 (58.0%)	2,798 (26.9%)	△1,473	△34.5%
		民間	158 (2.2%)	213 (2.0%)	55	35.2%
		計	4,430 (60.2%)	3,012 (28.9%)	△1,418	△32.0%
	建築	官公庁	1,249 (17.0%)	13 (0.1%)	△1,236	△98.9%
		民間	1,682 (22.8%)	7,399 (71.0%)	5,717	339.8%
		計	2,931 (39.8%)	7,412 (71.1%)	4,481	152.9%
	合計	官公庁	5,521 (75.0%)	2,812 (27.0%)	△2,709	△49.1%
		民間	1,840 (25.0%)	7,612 (73.0%)	5,772	313.7%
		計	7,361 (100.0%)	10,424 (100.0%)	3,063	41.6%

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率